渋谷区議会議員 区政リポート
田中まさや
No. 510
2021年
3月5日号

日本共産党渋谷区議会議員　福祉保健委員長
田中まさや事務所　TEL03-6276-0834
〒151-0071 渋谷区本町 6-38-8-1A
ブログ：http:// masaya-jcp.blogspot.jp

日本共産党区議団、24回目の予算修正案提案
PCR拡大や1万円の給付金などコロナ対策とくらし、福祉優先の予算に

日本共産党渋谷区議団は、第１回定例会で、２４回目となる予算修正案を提案、３月１日の予算特別委員会で牛尾区議会議員が、提案理由の説明を行いました。

区長提案の予算案は、コロナ感染抑止やコロナ禍で苦しむ区民や中小業者のための区独自の対策がほとんどないばかりか、国保料の所得割、介護分などの大幅値上げや高齢者のための訪問入浴の負担増など区民のくらし・福祉の切り捨てを進めるものです。その一方で渋谷駅周辺再開発事業に加えデジタル化の名でスマートシティ推進など大企業奉仕に多額の税金を投入、河津保養所などの無駄な予算を計上しています。

また小中学校全クラス３５人学級化や学校給食の無償化、認可保育園の待機児解消などの区民の切実な願いには背を向けています。

予算修正は96事業で、区独自のコロナ対策を盛り込み、くらし・福祉最優先の予算に修正するものです。

●歳出の主な修正点

■区独自のコロナ対策

●住民税非課税者に１万円の生活支援給付金を支給（８億８２４７万円）、●保育園、小中学校、幼稚園などの全職員対象に定期的にＰＣＲ検査実施（７億１７００万円）、●保健所体制強化として６人の職員増員（２８５２万円）を実施。これらのコロナ対策は、臨時的な支出であるため、総額１１１９億円の基金の内、財政調整基金からの繰入で措置します。

■いちのとくらし最優先へ

●子どもと低所得者の国民健康保険料を軽減、●生活保護世帯への夏冬の見舞金の復活、●75歳以上の非課税帯の医療費窓口負担の無料化、●訪問ヘルパーの賃金引き上げのための助成、●障害者の福祉タクシー券の復活、●心身障害者福祉手当の対象拡大、●地域包括支援センターの人員増、●民間保育園の処遇改善など運営費助成増額、●子ども医療費の高校生まで無料化、●全学年での３５人学級、学校給食費の無償化など、予算の使い方をくらし、福祉優先に切り替えれば、コロナ禍をのりこえ、多くの区民要望を実現することができます。

２０２１年度予算修正案一覧（抜粋）

2021年3月1日

●一般会計歳出	単位（千円）	
事業名	増額	減額
新型コロナウイルス感染症対策で、住民税医課税者に１万円支給	882,471	
新型コロナ感染抑止のため保育園、小中学校等でＰＣＲ検査を実施	717,000	
感染症対策のため保健所の職員を増員する。（６人）	28,528	
小・中学校で35人以下学級実現（9人職員配置）	44,209	
出張所の窓口業務の廃止・委託をやめ職員配置を　新橋・恵比寿・氷川	133,128	
区の備蓄品の品目と数量の拡充（帰宅困難者２万食）	24,840	
木造住宅密集地域の消火器整備	2,534	
民間施設への備蓄助成（私立幼稚園１人１万円）	53,590	
出張所の委託費を中止するため削減		-117,016
区民会館耐震補強のための設計費（本町・初台・千駄ヶ谷）	13,710	
第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する		-95,080
生活保護法外援護の拡大・削減された夏冬の見舞金を復活する	23,280	
国民健康保険料の軽減を行うために繰り出しする	240,404	
高齢者の医療費助成（半年分）	385,905	
在宅介護サービス利用料の減額拡大	184,907	
区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000	
総合事業緩和型サービス（Ａ）実施事業者への支援	82,813	
介護ヘルパーの賃金引き上げのための助成	86,189	
福祉手当（介護保険料減免の拡大）	151,040	
各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムの構築する	28,000	
障害者の通所支援を負担軽減するため増額	3,896	
心身障害者福祉タクシーの対象拡大と単価切り下げを元に戻す	243,161	
障害者福祉理美容券の支給拡大（精神1.2級）	14,092	
障害者福祉手当の対象拡大口	297,888	
出産一時金の増額（ハッピーマザー）	121,873	
民間保育士の処遇改善のため給与を月１万円上乗せするため増額	129,120	
こども医療費の高校生まで拡大(10月から)	63,036	
私立保育園法外援助　公私格差是正のため増額	468,233	
がん検診二次も公費負担に	12,740	
ダイオキシン調査対象拡大(母乳)	3,600	
太陽光発電助成　拡大	60,000	
廃プラ回収を週一回（当面三分の一の地域で実施）	156,602	
商店街活動助成(街路灯)	75,177	
渋谷未来デザインへの出資（人件費・社保費）は中止する		-15,662
国内外のスタートアップ企業の支援に税金投入ですべきでない		-104,564
渋谷駅・桜ヶ丘口再開発は大企業のための税金投入なので中止する		-756,000
渋谷駅五街区整備は大企業のための税金投入なので中止する		-968,000
5Ｇ通信インフラは通信事業者の負担で整備すべきであり削減する		-37,500
スマートシティ推進は区民の個人情報を企業に活用させるもので削減		-126,560
建設物の耐震化促進のために助成拡大	285,084	
補助18号線の拡幅工事は住民合意がないため中止する		-347,247
家賃補助制度は、単身者と子育て世帯を拡大	36,000	
住宅リフォーム助成制度・拡大	10,000	
分譲マンション計画修繕調査費助成	3,720	
分譲マンション修繕費助成	7,000	
図書司書の民間委託を中止し、常勤職員として全校に配置	122,801	-62,267
小・中学校給食費の無償化のための補助(6か月分)	205,500	
小・中学校の就学援助対象を拡大する（予算の1.5倍）	7,262	
小・中学生の新入学学用品費を準要護者にも要保護と同額にする	7,717	
社会教育館の充実のため職員配置（各館１名増員）	19,019	
放課後クラブ運営の充実	40,033	
歳出合計	6,277,217	-3,408,776
差引額		2,868,441